



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あじかん

コード番号 2907 URL <https://www.ahjikan.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員

（氏名）足利 直純

問合せ先責任者 （役職名）経営管理部長

（氏名）森屋敷 登 TEL 082-277-7010

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	51,430	0.8	1,279	△34.9	1,642	△26.1	1,111	△28.3
2025年3月期	51,045	1.6	1,964	14.9	2,221	△2.0	1,548	2.6

（注）包括利益 2026年3月期 1,327百万円（△23.4％） 2025年3月期 1,734百万円（△4.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	146.18	—	6.2	6.1	2.5
2025年3月期	203.52	—	9.3	8.1	3.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 124百万円 2025年3月期 125百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	27,158	18,302	67.4	2,445.06
2025年3月期	26,897	17,388	64.6	2,284.71

（参考）自己資本 2026年3月期 18,302百万円 2025年3月期 17,388百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,735	△1,173	△518	2,326
2025年3月期	3,455	△763	△2,578	2,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	228	14.7	1.4
2026年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	389	35.6	2.2
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	58.00	58.00		37.8	

（注1）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	4.2	350	130.2	400	53.6	270	50.1	36.07
通期	54,500	6.0	1,500	17.2	1,700	3.5	1,150	3.5	153.63

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,700,000株	2025年3月期	7,700,000株
2026年3月期	214,553株	2025年3月期	89,053株
2026年3月期	7,600,976株	2025年3月期	7,610,947株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,048	0.3	1,145	△39.6	1,619	△23.4	1,120	△24.2
2025年3月期	49,908	1.7	1,896	16.0	2,115	△5.1	1,478	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	147.47	—
2025年3月期	194.32	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,271	17,101	67.7	2,284.67
2025年3月期	25,003	16,248	65.0	2,134.83

（参考）自己資本 2026年3月期 17,101百万円 2025年3月期 16,248百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	2.8	300	98.1	200	96.0	26.72
通期	53,000	5.9	1,650	1.9	1,130	0.8	150.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化や国際情勢の不安定化などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、人手不足を背景とした人件費の上昇が続くなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「“おやくだち”の精神でお客さまや取引先、株主、社会へ貢献し、社員がいきいきと働く風土づくりと安定した収益構造および価値創造ビジネスの推進により、“選ばれる企業”として持続的に成長していく」ことを基本方針とした第13次中期経営計画の2年目を開始し、第一に「収益構造改革の完遂」、第二に「業務用事業の質的成長と拡大」、第三に「ヘルスフード事業、海外事業の成長拡大」、第四に「ごぼう事業、市販事業の新たな価値の創造」、第五に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、業務用食品等においてはほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、ヘルスフードが伸長し、51,430百万円（前連結会計年度比0.8%増加）となり、前連結会計年度を上回りました。

利益面につきましては、売価改定を実施したものの、当社の主要原材料である鶏卵価格が過去に類を見ない高値で推移したことに加え、人件費や物流コストの上昇などもあり、営業利益は1,279百万円（前連結会計年度比34.9%減少）となりました。経常利益は、為替差益や持分法による投資利益、長期為替予約評価益などを計上し、1,642百万円（前連結会計年度比26.1%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除却損の計上などにより1,111百万円（前連結会計年度比28.3%減少）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（業務用食品等）

販売面におきましては、米や海苔などの価格高騰を背景に巻寿司需要が減少し、当社主力製品である味付けかんぴょうなどの野菜加工品や、かに風味蒲鉾などのすり身製品の販売が低調に推移いたしました。

また、食料品価格上昇に伴う消費行動の変化やインバウンド需要の影響などにより市場環境が変化し、当社の主要取引先であるスーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心とした米飯市場の需要は減少いたしました。

このような需要動向および主要原材料価格の高騰を背景に、2025年4月および2026年2月に売価改定を実施し、一定の増収効果があったほか、ビジネスホテルなどの新たな業態への販促活動を強化するなど販路拡大に努めたものの、国内売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

一方、海外輸出売上高につきましては、アメリカではカルフォルニア州における動物福祉法（Prop.12）の発令で玉子製品の流通に一定の制約があったものの、規制対象外の州への拡販によって売上の下支えとなりました。加えて、オセアニアやシンガポール、香港などを中心に玉子製品の需要が拡大し、海外売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

生産面におきましては、生産効率の向上に努めましたが、主要原材料である鶏卵価格が高値で推移したことに加え、巻寿司用食材の生産高減少影響により、製造原価率は前連結会計年度に比べ大幅に上昇しました。

また、販売費につきましては、人件費および物流コストの上昇により、前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は46,960百万円（前連結会計年度比0.1%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は2,564百万円（前連結会計年度比29.8%減少）となりました。

(ヘルスフード)

販売面におきましては、通信販売においては、テレビCMを中心に積極的な広告宣伝を実施したことなどにより、「焙煎ごぼう茶 ごぼうのおかげW」をはじめとした機能性表示食品の売上が好調に推移したことで、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。一方、ドラッグストアなどでの市販品では、ペットボトルタイプの「おいしい!ごぼう茶」の売上が好調に推移したことや、ごぼうを原料としたチョコレート風の菓子「GO VOCE」「GO VOCEミルク」などの発売効果もあり、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

生産面におきましては、生産高が増加したことで固定費率が低下しましたが、主要原材料であるごぼうが高値で推移した結果、製造原価率は前連結会計年度に比べ上昇しました。

販売費につきましては、増収に伴う変動費の増加に加え、戦略的な広告宣伝の実施、人件費の上昇などにより、前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は4,007百万円（前連結会計年度比11.8%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は339百万円（前連結会計年度比58.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し27,158百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し13,803百万円となりました。主な増減要因は、原材料及び貯蔵品の増加122百万円、その他に含まれる為替予約の増加119百万円、商品及び製品の減少438百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し13,354百万円となりました。これは、減価償却の進行を上回る取得により有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ652百万円減少し8,855百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ737百万円減少し7,544百万円となりました。主な減少要因は、買掛金の減少144百万円、未払法人税等の減少199百万円、その他に含まれる未払金の減少191百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し1,311百万円となりました。主な増減要因は、繰延税金負債の増加125百万円、リース債務の減少47百万円などです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ913百万円増加し18,302百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加1,111百万円、その他有価証券評価差額金の増加119百万円、為替換算調整勘定の増加68百万円、剰余金の配当による減少228百万円などです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し67.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し2,326百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,735百万円（前連結会計年度比49.8%減少）となりました。これは、法人税等の支払605百万円などもありましたが、税金等調整前当期純利益の計上1,597百万円や、減価償却費1,301百万円、売上債権・棚卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での増加153百万円などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は1,173百万円（前連結会計年度比53.6%増加）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、営業関連システムの構築などが主な内容となっております。

財務活動の結果、使用した資金は518百万円（前連結会計年度比79.9%減少）となりました。これは、短期・長期借入金の借入による収入（純額）72百万円、配当金の支払額229百万円、自己株式の取得による支出185百万円、リース債務の返済による支出130百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より72百万円増加し3,158百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 2022年3月期	第59期 2023年3月期	第60期 2024年3月期	第61期 2025年3月期	第62期 2026年3月期
自己資本比率（%）	56.8	56.4	57.3	64.6	67.4
時価ベースの自己資本比率（%）	26.0	25.2	32.5	34.8	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.6	5.9	4.0	1.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	30.8	42.8	106.3	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、原材料価格の上昇や、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりに伴うエネルギー価格の変動、各国の金融政策の動向による為替・金融資本市場の不安定化など、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況にあります。加えて、物価上昇の継続による実質購買力の低下が個人消費に与える影響についても注視が必要であります。

食品業界におきましては、外食・中食需要の回復やインバウンド需要の継続が見込まれるものの、節約志向の高まりなどにより数量ベースでの需要には一部弱さも見られる状況にあります。また、円安の影響による原材料価格の上昇や、人件費および物流費の増加、中東情勢によるエネルギーコストの変動など、コスト環境は引き続き厳しい状況が想定されます。また、消費者の節約志向や選別消費の強まりにより、価格転嫁の難しさも継続するものと見込まれます。

当社グループは、2030年3月期を着地点とする長期ビジョン“あじかんV30 ver. 2.0”を策定し、「需要創造型食品メーカーへの挑戦」「収益構造改革と経営品質の向上」の実現に向け、第13次中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の最終年度をスタートさせます。なお、第13次中期経営計画の基本戦略は、「収益構造改革の完遂」、「業務用事業の質的成長と拡大」、「ヘルスフード事業、海外事業の成長拡大」、「ごぼう事業、市販事業の新たな価値の創造」、「経営品質の向上」としております。

以上にもとづき、次期の売上高は54,500百万円（当連結会計年度比6.0%増加）を見込んでおります。利益面におきましては、仕入価格の上昇や戦略展開に伴う諸経費の執行を予定しておりますが、営業利益は1,500百万円（当連結会計年度比17.2%増加）、これに営業外損益を加えた経常利益は1,700百万円（当連結会計年度比3.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円（当連結会計年度比3.5%増加）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275	2,336
受取手形	8	—
売掛金	5,744	5,784
商品及び製品	3,535	3,096
仕掛品	64	64
原材料及び貯蔵品	1,586	1,709
前渡金	15	22
前払費用	164	261
その他	375	535
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	13,763	13,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,374	3,355
機械装置及び運搬具（純額）	1,919	1,943
工具、器具及び備品（純額）	399	391
土地	4,155	4,155
リース資産（純額）	250	172
建設仮勘定	121	60
有形固定資産合計	10,221	10,079
無形固定資産		
ソフトウェア	614	603
ソフトウェア仮勘定	73	79
リース資産	8	0
その他	3	3
無形固定資産合計	699	686
投資その他の資産		
投資有価証券	961	1,135
退職給付に係る資産	417	606
繰延税金資産	10	12
長期前払費用	2	3
その他	847	856
貸倒引当金	△27	△24
投資その他の資産合計	2,211	2,588
固定資産合計	13,133	13,354
資産合計	26,897	27,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,055	2,911
短期借入金	1,760	1,810
1年内返済予定の長期借入金	487	507
リース債務	125	77
未払金	1,152	961
未払法人税等	359	159
未払費用	535	530
賞与引当金	327	328
契約負債	53	51
その他	423	205
流動負債合計	8,282	7,544
固定負債		
長期借入金	838	840
長期末払金	60	46
長期預り保証金	—	20
リース債務	167	119
退職給付に係る負債	19	20
資産除去債務	54	53
繰延税金負債	83	209
その他	1	1
固定負債合計	1,225	1,311
負債合計	9,508	8,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,098	1,098
利益剰余金	14,157	15,040
自己株式	△64	△250
株主資本合計	16,294	16,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	508
繰延ヘッジ損益	△4	23
為替換算調整勘定	710	779
その他の包括利益累計額合計	1,094	1,311
純資産合計	17,388	18,302
負債純資産合計	26,897	27,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	51,045	51,430
売上原価		
商品及び製品売上原価	37,490	38,498
売上総利益	13,554	12,931
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	11,590	11,652
営業利益	1,964	1,279
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	28	41
保険配当金	7	2
受取手数料	1	1
長期為替予約評価益	—	79
持分法による投資利益	125	124
為替差益	278	124
その他	34	46
営業外収益合計	486	424
営業外費用		
支払利息	33	41
長期為替予約評価損	168	—
その他	27	20
営業外費用合計	229	61
経常利益	2,221	1,642
特別利益		
固定資産売却益	10	3
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	7	48
減損損失	29	—
特別損失合計	39	48
税金等調整前当期純利益	2,214	1,597
法人税、住民税及び事業税	658	428
法人税等調整額	6	57
法人税等合計	665	486
当期純利益	1,548	1,111
親会社株主に帰属する当期純利益	1,548	1,111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,548	1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	119
繰延ヘッジ損益	△7	27
為替換算調整勘定	116	58
持分法適用会社に対する持分相当額	38	10
その他の包括利益合計	185	216
包括利益	1,734	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734	1,327
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102	1,098	12,798	△64	14,935
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,548		1,548
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,358	—	1,358
当期末残高	1,102	1,098	14,157	△64	16,294

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	350	3	555	909	15,844
当期変動額					
剰余金の配当					△190
親会社株主に帰属する当期純利益					1,548
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△7	155	185	185
当期変動額合計	37	△7	155	185	1,544
当期末残高	388	△4	710	1,094	17,388

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102	1,098	14,157	△64	16,294
当期変動額					
剰余金の配当			△228		△228
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△185	△185
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	882	△185	697
当期末残高	1,102	1,098	15,040	△250	16,991

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	388	△4	710	1,094	17,388
当期変動額					
剰余金の配当					△228
親会社株主に帰属する当期純利益					1,111
自己株式の取得					△185
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	27	68	216	216
当期変動額合計	119	27	68	216	913
当期末残高	508	23	779	1,311	18,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,214	1,597
減価償却費	1,192	1,301
減損損失	29	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
契約負債の増減額 (△は減少)	△8	△1
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	△188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△124
受取利息及び受取配当金	△37	△46
支払利息	33	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△3
有形固定資産除却損	7	48
売上債権の増減額 (△は増加)	1,455	△34
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△329	335
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	△146
未収入金の増減額 (△は増加)	△20	1
未払金の増減額 (△は減少)	△38	△116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58	△52
その他	61	△250
小計	4,407	2,341
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△952	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,455	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	70	10
投資有価証券の売却による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△951	△1,098
有形固定資産の売却による収入	18	3
無形固定資産の取得による支出	△156	△244
利息及び配当金の受取額	144	153
その他	87	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,170	50
長期借入れによる収入	500	600
長期借入金の返済による支出	△552	△577
利息の支払額	△32	△44
リース債務の返済による支出	△134	△130
自己株式の取得による支出	—	△185
配当金の支払額	△188	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,578	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159	71
現金及び現金同等物の期首残高	2,096	2,255
現金及び現金同等物の期末残高	2,255	2,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務用食品等及びヘルスフードを事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,000	3,585	50,586	459	51,045	—	51,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	673	673	△673	—
計	47,000	3,585	50,586	1,132	51,718	△673	51,045
セグメント利益	3,652	214	3,867	12	3,879	△1,915	1,964
セグメント資産	17,279	1,510	18,790	803	19,593	7,303	26,897
その他の項目							
減価償却費	849	42	892	80	972	220	1,192
減損損失	—	—	—	—	—	29	29
持分法適用会社への 投資額	453	—	453	—	453	—	453
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	970	23	993	153	1,146	399	1,545

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,998百万円及び棚卸資産の調整額82百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額7,303百万円、減価償却費の調整額220百万円、減損損失の調整額29百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額399百万円の主な内容は全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,960	4,007	50,967	462	51,430	—	51,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	741	741	△741	—
計	46,960	4,007	50,967	1,204	52,172	△741	51,430
セグメント利益	2,564	339	2,904	57	2,961	△1,681	1,279
セグメント資産	19,030	1,610	20,641	813	21,455	5,702	27,158
その他の項目							
減価償却費	945	42	988	92	1,081	220	1,301
持分法適用会社への 投資額	470	—	470	—	470	—	470
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	934	16	951	77	1,028	133	1,162

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,678百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,702百万円、減価償却費の調整額220百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円の主な内容は全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額	合計
減損損失	－	－	－	29	29

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額	合計
減損損失	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 2,284円71銭 1株当たり当期純利益 203円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,445円06銭 1株当たり当期純利益 146円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,548	1,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	1,548	1,111
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,610,947	7,600,976

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,388	18,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,388	18,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,610,947	7,485,447

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。